

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	白銅株式会社
【英訳名】	Hakudo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角田 浩司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03（6212）2811
【事務連絡者氏名】	管理本部長 谷口 彰洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03（6212）2811
【事務連絡者氏名】	管理本部長 谷口 彰洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期連結 累計期間	第74期 第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	12,636,167	16,062,935	55,441,001
経常利益 (千円)	1,030,627	1,272,648	4,373,740
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	717,623	888,251	2,964,114
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	760,381	1,021,850	3,161,730
純資産 (千円)	17,972,297	20,091,025	19,829,075
総資産 (千円)	36,385,705	43,540,984	41,780,586
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	63.27	78.32	261.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.4	46.1	47.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

売上高

売上高は、前年同四半期比27.1%増加し、160億6千2百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業を中心に回復の動きが見られた一方で、新型コロナウイルス感染症は収束が見えない状況が継続しており、ロシア連邦によるウクライナへの軍事侵攻によりエネルギー価格の高騰、為替市場における急速な円安など、景気の先行きはより予測困難な状態となっております。

当社グループ業績に影響が大きい半導体製造装置業界は、IoTやDX、AIの推進などによる半導体需要を背景に拡大が続いており、設備投資は好調に推移しております。

その他、工作機械業界は、半導体不足の影響が懸念されるものの輸出向けを中心に受注環境は改善しております。一方で、航空機業界の設備投資は、依然として低調な状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、政府等の要請やお客様の安全等を考慮し、在宅勤務・時差出勤の推進等による新型コロナウイルス感染予防策を継続的に実施しております。

顧客往訪や対面営業が制約を受ける中で、以前より当社が注力してきた24時間365日お見積り・ご注文可能なWEBサイト「白銅ネットサービス」の利用促進および「リモート営業」ツールの活用により、顧客サービス低下への影響を一定範囲に抑えております。

また、「白銅ネットサービス」の取扱商品数を2022年3月末の32,700品目サイズから2022年6月末には、33,700品目サイズへ拡充し、利便性の向上に努めました。

その他、連結子会社3社(株式会社AQR、上海白銅精密材料有限公司、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.)の売上高は約2ヶ月続いた中国上海市の都市封鎖(ロックダウン)の影響を受けた上海白銅精密材料有限公司を除いて、前年同四半期を上回っており、好調に推移しております。

以上の顧客満足度の向上および事業規模拡大等の施策を着実に実行いたしました結果、売上高は、前年同四半期比で増加しました。

営業利益

営業利益は、前年同四半期比22.5%増加し、12億1千2百万円となりました。

営業利益の主な増加要因は、売上高の増加に加え、売上原価率の減少および原材料市況の影響によるもので、前年同四半期の棚卸資産影響額の差益は1億4千万円でしたが、当第1四半期連結累計期間の棚卸資産影響額の差益は1億7千1百万円に増加しました。

棚卸資産影響額を除いた営業利益は、前年同四半期比で17.7%増加し、10億4千1百万円となりました。

経常利益

経常利益は、営業利益の増加により前年同四半期比23.5%増加し、12億7千2百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比23.8%増加し、8億8千8百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりとなります。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

セグメント	売上高	営業利益 又は 営業損失（ ）	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
日本	15,414百万円	1,184百万円	1,233百万円	856百万円
中国	357百万円	11百万円	0百万円	0百万円
その他	290百万円	39百万円	39百万円	31百万円

当社を取り巻く環境

原材料市況は、電気銅建値がトン当たり2022年3月末の133万円から2022年6月末には118万円に下落し、アルミニウム地金（日本経済新聞月別平均値）もトン当たり2022年3月末の48万8千円から2022年6月末には42万2千円に下落しました。

一方、ステンレス鋼板（鉄鋼新聞月別中心値）はトン当たり2022年3月末の50万円から2022年6月末には60万円に上昇しました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、435億4千万円と、対前連結会計年度末比で17億6千万円増加しました。

流動資産は、353億4千4百万円と、対前連結会計年度末比で17億2千9百万円増加しました。増加額内訳は、受取手形及び売掛金13億8千万円、商品及び製品9億9千7百万円、電子記録債権2億1千1百万円等です。

減少額内訳は、現金及び預金8億7千2百万円です。

固定資産は、81億9千6百万円と、対前連結会計年度末比で3千1百万円増加しました。増加額内訳は、投資有価証券4千2百万円等です。

（負債）

負債合計は、234億4千9百万円と、対前連結会計年度末比で14億9千8百万円増加しました。

流動負債は、233億9千万円と、対前連結会計年度末比で14億8千6百万円増加しました。増加額内訳は、電子記録債務9億4千3百万円、未払費用8億8百万円、支払手形及び買掛金7億8千6百万円、その他1億4千1百万円です。減少額内訳は、未払法人税等7億2千8百万円、賞与引当金2億8千7百万円、役員賞与引当金1億7千7百万円です。

固定負債は、5千9百万円と、対前連結会計年度末比で微増となりました。

（純資産）

純資産は、200億9千1百万円と、対前連結会計年度末比で2億6千1百万円増加しました。増加額内訳は、利益剰余金1億2千8百万円、為替換算調整勘定1億6百万円等です。

自己資本比率は、前連結会計年度末の47.5%から46.1%となりました。

（3）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,343,300	11,343,300	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	11,343,300	11,343,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	11,343,300	-	1,000,000	-	621,397

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,333,500	113,335	-
単元未満株式	普通株式 8,300	-	-
発行済株式総数	11,343,300	-	-
総株主の議決権	-	113,335	-

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
白銅株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,500	-	1,500	0.01
計	-	1,500	-	1,500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,674,821	7,802,770
受取手形及び売掛金	13,322,545	14,703,483
電子記録債権	3,687,848	3,899,604
商品及び製品	7,770,408	8,767,757
原材料及び貯蔵品	32,108	39,182
その他	154,456	161,897
貸倒引当金	26,474	29,787
流動資産合計	33,615,714	35,344,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,766,535	7,800,746
減価償却累計額	6,129,659	6,172,216
建物及び構築物(純額)	1,636,876	1,628,529
機械装置及び運搬具	7,776,485	7,893,349
減価償却累計額	5,281,475	5,417,672
機械装置及び運搬具(純額)	2,495,009	2,475,676
土地	1,899,876	1,899,876
その他	629,515	648,708
減価償却累計額	563,279	568,972
その他(純額)	66,235	79,736
有形固定資産合計	6,097,997	6,083,819
無形固定資産	509,318	514,766
投資その他の資産		
投資有価証券	944,065	986,365
繰延税金資産	428,919	416,593
その他	184,570	194,530
投資その他の資産合計	1,557,555	1,597,490
固定資産合計	8,164,872	8,196,075
資産合計	41,780,586	43,540,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,844,404	8,631,086
電子記録債務	10,808,557	11,752,039
未払費用	986,691	1,794,747
未払法人税等	1,145,670	416,807
賞与引当金	604,959	317,946
役員賞与引当金	213,634	36,500
その他	299,259	440,968
流動負債合計	21,903,177	23,390,095
固定負債		
繰延税金負債	466	469
長期預り保証金	15,150	15,150
退職給付に係る負債	10,735	11,095
その他	21,982	33,147
固定負債合計	48,334	59,862
負債合計	21,951,511	23,449,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	17,739,890	17,868,242
自己株式	1,878	1,878
株主資本合計	19,359,409	19,487,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,395	177,664
為替換算調整勘定	319,269	425,598
その他の包括利益累計額合計	469,664	603,262
非支配株主持分	1	1
純資産合計	19,829,075	20,091,025
負債純資産合計	41,780,586	43,540,984

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	12,636,167	16,062,935
売上原価	10,263,499	13,261,740
売上総利益	2,372,667	2,801,194
販売費及び一般管理費	1,382,951	1,588,509
営業利益	989,715	1,212,685
営業外収益		
受取利息	1,870	3,263
受取配当金	27,729	6,705
不動産賃貸料	21,705	25,455
為替差益	-	25,902
その他	897	3,714
営業外収益合計	52,202	65,040
営業外費用		
不動産賃貸費用	3,882	4,121
支払手数料	125	125
固定資産処分損	300	394
為替差損	4,575	-
その他	2,406	436
営業外費用合計	11,290	5,078
経常利益	1,030,627	1,272,648
税金等調整前四半期純利益	1,030,627	1,272,648
法人税等	313,003	384,396
四半期純利益	717,623	888,251
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	717,623	888,251

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	717,623	888,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,927	27,268
為替換算調整勘定	28,830	106,329
その他の包括利益合計	42,757	133,598
四半期包括利益	760,381	1,021,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	760,381	1,021,849
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。なお、当該見積りは現時点で入手可能な情報等を踏まえたものであり不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の経過により影響が変化した場合に、上記の見積りの結果に影響し、翌四半期以降の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、下記のとおりです。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
減価償却費	194,671 千円	200,621 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	657,831	58	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	759,899	67	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	12,018,705	419,867	12,438,573	197,593	12,636,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	166,211	-	166,211	-	166,211
計	12,184,916	419,867	12,604,784	197,593	12,802,378
セグメント利益	672,240	16,195	688,435	27,033	715,469

(注)「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	688,435
「その他」の区分の損益	27,033
セグメント間取引消去	2,154
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益	717,623

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	15,414,363	357,595	15,771,958	290,976	16,062,935
セグメント間の内部売上高又は振替高	201,531	-	201,531	-	201,531
計	15,615,895	357,595	15,973,490	290,976	16,264,467
セグメント利益	853,880	0	853,881	31,622	885,503

(注)「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	853,881
「その他」の区分の損益	31,622
セグメント間取引消去	2,747
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益	888,251

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 収益

当社グループは、日本および東南アジア地域に金属製品およびプラスチック製品を販売しております。このような製品販売においては、通常、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、主として当該製品の引渡時に一時点で収益を認識しております。

2. 収益の分解

当社グループの収益は、商品及び製品の販売方法別に、大きく標準在庫品と特注品に区分されます。

標準在庫品販売は、当社グループの工場に材料メーカーや同業他社から商品及び製品を仕入れ、それらを常時工場に在庫として有し、顧客からの注文に応じて切断・加工して顧客に引渡す販売方法です。

特注品販売は、当社グループの工場に在庫として有していない商品及び製品を材料メーカーや同業他社から仕入れて顧客に引渡す販売方法、および顧客指定の製品規格や製造方法に応じた商品及び製品を材料メーカーや加工メーカーに製造依頼し仕入れた商品及び製品を顧客に引渡す販売方法です。

商品及び製品は、アルミニウム・伸銅・ステンレス等の金属製品およびプラスチック製品等に区分しております。

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの販売方法別収益に関する情報

(単位:千円)

	セグメント			合計
	日本	中国	その他	
標準在庫品	7,828,891	255,658		8,084,550
特注品	4,189,813	164,209	197,593	4,551,616
顧客との契約から生じる収益	12,018,705	419,867	197,593	12,636,167

(2) 報告セグメントごとの商品及び製品別収益に関する情報

(単位:千円)

	セグメント			合計
	日本	中国	その他	
アルミニウム	7,835,257	317,777	89,125	8,242,160
伸銅	1,693,147	13,026	73,995	1,780,169
ステンレス	1,930,267	32,668	29,033	1,991,968
その他	560,033	56,395	5,439	621,868
顧客との契約から生じる収益	12,018,705	419,867	197,593	12,636,167

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（1）報告セグメントごとの販売方法別収益に関する情報

（単位：千円）

	セグメント			合計
	日本	中国	その他	
標準在庫品	9,787,618	192,885	-	9,980,503
特注品	5,626,745	164,709	290,976	6,082,432
顧客との契約から生じる収益	15,414,363	357,595	290,976	16,062,935

（2）報告セグメントごとの商品及び製品別収益に関する情報

（単位：千円）

	セグメント			合計
	日本	中国	その他	
アルミニウム	10,310,710	263,545	120,416	10,694,672
伸銅	1,981,226	11,005	114,339	2,106,571
ステンレス	2,486,299	26,724	52,031	2,565,055
その他	636,127	56,319	4,189	696,636
顧客との契約から生じる収益	15,414,363	357,595	290,976	16,062,935

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
1株当たり四半期純利益	63円27銭	78円32銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益 （千円）	717,623	888,251
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益（千円）	717,623	888,251
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,341	11,341

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

（剰余金の配当）

2022年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・759,899千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・67.00円

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2022年6月30日

（注）2022年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

白銅株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 佳之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尻引 善博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。